

平成23年度事業計画

はじめに

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

また、平成22年度からは、ICTの利活用により、地域の資源やエネルギーの節減・地域企業の活力増進・地域住民の生活の利便性向上を目標とする「デジタルエコ社会」「デジタル成長社会」「デジタル快適社会」の3つのビジョンを定め、その実現のために以下の事業領域に取り組んでいる。

- 1 先進的なICT戦略の提言
- 2 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化
- 3 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進
- 4 高度なICT人材を育成するサービスの提供

平成23年度は、「デジタルエコ社会」の実現に向けて、低炭素化社会の到来を先導する財団ビルや地域企業と連携した消費エネルギーの見える化コンテンツ・システムの開発を目指す。また、「デジタル成長社会」の実現に向けて、第一次産業の支援、特に農業分野におけるICTの利活用を引き続き推進し、事業拡大・新事業への進出を支援する人材育成として、IT大学校・デジタルクリエイターコンテスト・組込系エントリレベル技術者養成研修を継続する。さらに、「デジタル快適社会」の実現に向けて、看護師 e-ラーニングプロジェクトの事業化支援に加え、介護分野の人的負担軽減を図るICTシステムの構築及び実証実験を行う。

事業運営にあたっては、効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、ビジョンの実現に一層努める。

事業計画

I 地域ICT基盤の整備・活用による地域活性化

1 北九州e-PORT構想フェーズⅢの推進 19,317千円

「北九州e-PORT構想」は、市民生活・企業活動におけるICTの利活用拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成23年度から始まる「北九州e-PORT構想フェーズⅢ」に基づいた活動を推進する。

(1) 新サービス(ソーシャルビジネス等)の創出

平成22年度に策定した「北九州e-PORT 構想フェーズⅢ」の方針を受け、これまで取り組んできた介護、農業分野に加え、23年度は地域活性化・高齢者支援・環境問題分野などのソーシャルビジネス創出を検討する。

検討にあたっては、地域のベンチャー企業などの参加を促すとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信を意識したものとし、大学やe-PORT 協議会メンバーなどと協働で検討会を開催する。

(2) サーバーインキュベートの拡充

ICTを利活用することで、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に取り組む個人・中小企業を対象に、平成22年度はサーバーなどを低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援するサーバーインキュベートを開始した。平成23年度もサーバーインキュベートの継続・拡大を図る。

貸付は3年間に渡るため、利用状況・効果等を定期的に把握する。

(3) 北九州e-PORTプロモーション

北九州e-PORT推進協議会を運営し、同協議会ホームページをタイムリーに更新することで、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーへ積極的に情報を提供する。

また、市内データセンターや情報倉庫の利用促進を、市内・外の企業へ積極的にプロモーションするため、市内でセミナーを開催するとともに、集客力の高い市外での展示会などへも出展する。

2 エムサイト(メディア道場)の運営 20,093千円

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、AIM7階の編集室・録音スタジオ・セミナー室などの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を、低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

3 メディアインキュベートの運営 19,265千円

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、AIM7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談などを行う。

更に、技術的シーズやノウハウを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

II 地域課題に対応したICTプロジェクトの提案・推進

1 HMC ビルスマートオフィス化事業 20,000千円

北九州市が平成22年4月に経済産業省の『次世代エネルギー・社会システム実証地域』の全国4カ所の一つに選定されたことを契機に、ICTの利活用で低炭素化社会の到来を先導する「HMC ビルスマートオフィス化構想」を策定した。

この構想は、財団ビルの省エネ化・低炭素化を図るとともに、入居テナントと協働でビジネススタイルへも省エネ化・低炭素化をすすめる、市内の一般的なテナントビルと比較して二酸化炭素排出量50%削減を目標とするものであり、これまでに太陽光発電設備及び小型風力発電設備を設置、その発電データを見える化し、財団ビル1階に設置したモニターディスプレイで情報発信する仕組みを構築した。

平成23年度は、テナント従業者・ビル来訪者への低炭素化行動の支援を目的とした見える化コンテンツの充実を図る。また、ビル内に設置するセンサーにより

消費電力データを収集・分析し、これに基づく消費電力の平準化を促すシステムの開発を目指す。

24年度以降も、発電と消費電力の見える化に加え、既存ビルに導入可能なBEMS(ビルマネジメントシステム)の高度化に向け、技術仕様の検証・新たなサービスモデル・ビジネスモデルを検討する。

2 e ラーニングビジネス事業化支援 3,000千円

高度化・多様化する医療現場を支える看護師の離職率低下やスキル向上を目的として、県内の病院・大学関係者をメンバーとするFNET(福岡看護eラーニング研究会)を中心に、内容充実に努めてきた看護師向けeラーニングサービスは、課題解決策としての有効性や地域の医療機関が共同利用できる安価で使い勝手の良い仕組みなどが高く評価され、第7回日本 e-Learning 大賞厚生労働大臣賞を受賞した。

平成23年度は、実施主体やコンテンツ制作体制を確立し、サービスの本格的な事業化を進めるとともに、コンテンツ関連企業群を育成、その振興を図る。

3 ユビキタスマール新サービス創出支援事業 2,500千円

デジタルサイネージや公共無線LANなどのICT基盤を活用するユビキタス新サービスの創出・支援を行う。

平成23年度は、デジタルサイネージを利用した行政情報の配信や、都心部周辺のイベント中継などのユビキタスサービスの事業化に取り組む企業を支援する。

また、九州工業大学のPBL(Project Based Learning:課題解決型カリキュラム)と連携して、新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じたICT実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

4 農業分野におけるICT活用事業 6,132千円

平成22年度は、農産物流通業者が抱える問題・課題の解決手段として、農業流通支援システム(出荷管理支援)を試作した。また、インショップ支援として、インショップの在庫状況や売れ行き状況をリアルタイムに把握するWebカメラを設置し、流通業者やインショップ担当者への映像配信システムを構築した。

平成 23 年度は、市内の農産物流通事業者と協働で、これらのシステムの有用性を検証する。

さらに、農産物の「計画生産・計画販売のシステム化支援」や「生産物差別化システム」の開発導入を行う。

5 介護分野におけるICT活用事業 5,800千円

ICTを活用する介護事業向け入力支援システムなど、介護現場の負担軽減並びに福祉関係者間の情報共有を図るシステムの構築を図り、安全・安心かつ快適な福祉社会の実現を目指す。

平成22年度の「介護業務向けの入力支援システム研究会」およびプロトタイプ作成による成果を踏まえ、平成23年度は「クラウド技術およびスマートメディアを活用した介護業務効率化支援システム」を構築し、介護事業者をフィールドとした実証実験を行う。

また、展示会などへ研究開発の成果を出展し、地域への展開を図るとともに、市内企業のビジネス拡大・参入を促進する。

Ⅲ 高度なICT人材を育成するサービスの提供

1 組込み系エントリレベル技術者養成研修 5,102千円

北九州地域の情報サービス企業はビジネス系(生産管理システム・販売管理システム等)のソフトウェア開発が主力であり、組込みソフトウェアへの参入は進んでいない現状を踏まえ、市内情報サービス企業が組込みソフトウェア分野へ容易に新規参入できるよう、人材育成支援として研修を実施する。また、ビジネス展開においては、ハードウェアを含めた組込みシステムへの取組みが必要となることから、ハードウェア企業の参加も促進する。

研修は、組込みソフトウェア開発の初級技術者として必要なC言語やマイコンなどの知識を習得することを目的とした座学研修、及び設計からテストまでの一連の実務を通じて、開発プロセス・開発環境・ツールなどの実践的技術の習得を目的とした先進企業での実務研修の二部構成とする。

また、座学研修終了後は、北九州市及び近郊に立地する組込みソフトウェア系企業を招き、受講生による成果発表会及びビジネスマッチングを目的とした交

流会を開催する。

2 組込み向け Ruby による地域産業活性化事業 1, 860千円

開発期間の短期化と機能の高度化への対応が容易とされている Ruby の市内企業への導入を進め、競争力向上を図る。

そのため、平成22年度に実施した「組込み分野を中心としたソフトウェア開発における Ruby 調査」の結果を踏まえ、Ruby による小型ロボットなどの制御系システムや iPhone・Androidアプリなどに関するパイロットシステムを開発し、その生産性を評価するとともに、その開発プロセスをビジネスセミナーなどを通じて市内企業に公開する。

3 高度IT人材育成事業 6, 953千円

(1)IT大学校

地域の情報サービス系企業が今後必要とするIT人材を育成するため、平成20年度に策定した「北九州版ITスキル標準」(KTSS)に沿った人材育成研修としてIT大学校を実施する。

IT大学校では、ビジネスに直結する実務能力の向上を図るため、北九州地域の情報サービス企業の中核を担う中堅社員を対象に、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修・講座を開催する。

研修内容は、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえ、具体的事例による演習や実機の活用など実践的なものとする。

(2)経営者層向け企業経営講座

北九州地域の情報サービス産業の多数を占める中小企業の存続・成長に必要な経営戦略・マネジメント・人材開発などに関する講座を開催する。

受講対象は経営者・経営幹部とし、講座の内容は、北九州市立大学MBA・中小企業大学校等との連携により、グローバルな視点に立ったものとする。

4 北九州デジタルクリエイターコンテスト 3, 000千円

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するイ

ンセンティブとして、機材貸し出し料の減免やヒューマンメディア財団が実施するプロジェクトに対する参加機会を提供するなど、実践的な人材育成に取り組む。

さらに、全国的に著名な審査員の招聘に加え、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、これからの時代を担う世代の参加を促進する。

IV その他

1 広報活動 600千円

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

2 交流協力 2,350千円

(1) 北九州情報サービス産業振興協会(KIP)の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を深めるよう努力する。

また、北九州市やヒューマンメディア財団の施策を検討するため、KIP会員企業を対象に、北九州市内の情報サービス産業の売り上げ・雇用状況・主な事業領域等を把握する情報サービス産業調査を行う。

この調査は、平成15年以降隔年で実施しており、調査結果は、KIPの事業へ反映させるとともに、KIP会員企業の経営の参考資料となるものである。

(2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)やKIAI((社)九州テレコム振興センター)に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などを開催・支援する。

(3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているIT関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

3 財団ビル運営事業 126,100千円

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成23年3月1日現在)

○入居企業・・・8社(入居率90.6%)

○就業者数・・・約170名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ
2階	セイコーエプソン(株)
1階	ヒューマンメディア財団